■ 2024.3.25　No267

脱原発情報

発行　双葉地方原発反対同盟　　責任者　石丸小四郎
970 － 8026　いわき市平童子町３－６　Ⅱ　903
TEL・FAX　0246-25-7737　携帯　090-4477-1641
E -mil：ishimaru19430106@gmail. com　ブログ「石丸日記」

大震災 原発過酷事故から13年…
誰も責任を取らない現状に怒りを覚える！

「３.11 原発大震災」から今年で 13 年になった。心魂と共に、この事態をもたらした東電と国に限りない怒りを覚える！ 1971 年３月の運転開始から“嘘と隠ぺい”の限りを尽くし、この事態に至った。

2011 年３月 11 日、14 時 46 分、M（マグニチュード）７.９の短周期地震動が約３分間続いた。

時間の経過と共に（資料１）の事態となり、原発建屋最上階にあった「燃料プール」が危なくなり近藤原子力委員会委員長は、半径 250 ㌔・５千万人避難の「福島第一原子力発電所の不測事態シナリオの素描」を出すにいたった。

（資料１）　原子炉建屋が崩壊し燃料プール危機は増した

更に、福島県内の半分以上が１平方㍍当たり４万 Bp の「放射線管理区域」と同等になった！

東日本大震災の死者・行方不明者は 2 万 2,318 人、負傷者は 5,400 人、震災関連死は 3,739 人となり福島県が最多の 2,286 人に達している。

（資料２）のように関連死を報じた既報 No222（2020.6.25）の調査を改めて見てみたい。「避難指示」が出された 13 市町村の人口と関連死の現状で最も多いのは川内村で 30 人に１人の割合だった。更に、郡山市のビッグパレットで６ヶ月間、避難生活を送ったある人物はこう語る。「当時、若かったから耐えられた！避難所の朝は早い…５時…パッと、やたらまぶしい電気が点く…洗面、トイレ…食事もすべて並んで順番を待つ…トイレは汚れが酷い。高齢者、障害者など様々で…ほとんどの人は“すぐ帰れる”と思い、何の準備もなく避難バスに乗った。薄い布団にゴツゴツした床…今思うと“三密状態”だった。４月にはノロウイルスが発生！暑くなりかけた時期だから爆発的な発生だった…いつ帰れるか、希望もなく極限状態だった！」

市町村名・震災時人口・関連死・割合 b/c

a 市町村	b 震災人口	c 関連死	割合 b/C
南相馬	70,971 人	516 人	138 人/1 人
田　村	15,810 人	14 人	1,129 人/1 人
新　地	8,306 人	9 人	923 人/1 人
飯　舘	6,189 人	42 人	147 人/1 人
川　俣	15,810 人	29 人	545 人/1 人
浪　江	20,686 人	435 人	48 人/1 人
富　岡	15,755 人	440 人	36 人/1 人
双　葉	6,917 人	153 人	45 人/1 人
楢　葉	7,847 人	139 人	57 人/1 人
大　熊	11,264 人	126 人	89 人/1 人
川　内	2,915 人	99 人	30 人/1 人
広　野	5,383 人	44 人	122 人/1 人
葛　尾	1,484 人	40 人	37 人/1 人

（資料２）　「避難指示」の市町村.関連死数とビックパレットの現状

この実態に耐えられず各地に避難した人の中には転居を 10 回もした人もいた。

この実態をもたらしながら誰も責任を取らない日本！これだけではない…子ども達の甲状腺がんや疑いは 370 人に達している。巷では、がん患者が多くなり「何故だろう！」の思いは強くなっている。

再開後７７回　東電交渉
仮設ホースを５年間使用した理由は何か？

３月 14 日、再開後 77 回東電交渉が行われた。今回は、特に「ALPS 前処理施設」で２回目の事故を起こした事、５年間もの間“仮設ホース”で作業を行ってきた問題を厳しく追及した。

再三 質問の内容は…

１．増設 ALPS 配管洗浄作業での身体汚染による労働者被ばく事故についての要請書」の再回答と質疑
２．「理解と合意なき汚染水の海洋放出の中止を求める要請書」（2023.3.16 付）への回答と再質問と質疑
３．「理解と合意なき汚染水海洋放出設備工事の６月着工の中止などを求める要請書」（2022.5.12 付）の回答へのスラリー関係など再質問、これまでの質問未回答事項への回答
４．「福島第一原発１号炉の原子炉圧力容器を支えるペデスタルの損傷に関する早期の詳細調査と緊急安全対策を求める要請書」（2022.11.16 付）への再回答と質疑

１．について

（諸団体）～漏洩水の表面線量と漏洩水及びふき取った品物をどう片づけたのか？

（東電）～表面線量は計測していないが「どう片づけたのか？」については市販のキッチンペーパーのような品物で拭き取り後、仮保管している。

（諸団体）～入院した２名の人は、現在どのような勤務なのか？

（東電）～現在は通常の机上勤務している。放射線被ばく問題は放射線管理手帳や労働基準監督署の判断など一般的対応となる。

（諸団体）～下腹部を汚染し入院していた現況にかんがみ、今後、皮膚癌など労災問題発生の可能性がある。それだけでは看過できない！

（東電）～対策の基本は元請企業の東芝が対応することになる。

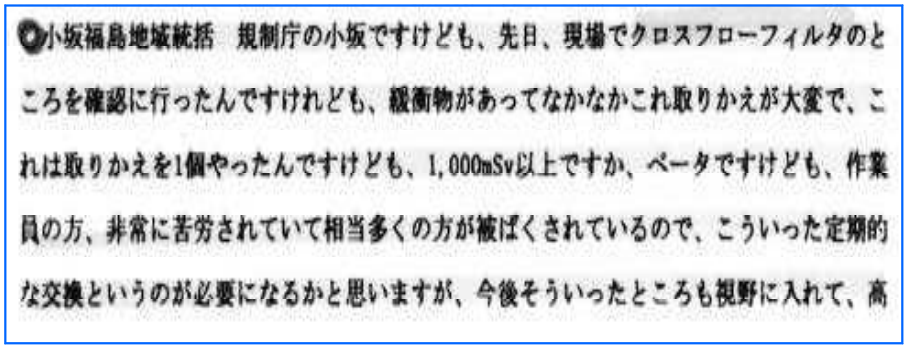
（諸団体）～「労災事故が起きていた！」とする判断は考慮されるのか？東芝の責任だけではダメであろう？東電も見守らなければならないであろう！ 20 代の若い世代であり、将来の生活もある。しっかり見守る必要がる。<u>発注者責任</u>があることを忘れてはならないと思うがどうか？

（東電）～身体汚染の皮膚（50 ミリ Sv ／年）を越える値には到達していない。今回は装備など逸脱していた。今後しっかりと対応していきたい。

（諸団体）～２回の被ばく事故で「東電は何やっているんだ！」との怒りが充満している。東電はそれをどう受け取めているかだ…山中原子力規制委員長は本案件を「実施計画違反」としている。更に、2019 年から仮設ホース使用して来た。そのドロドロのスラリーを溶かすため危険な硝酸洗浄作業を実施してきたという。大変な作業である！第一原発の皮膚汚染線量は 0.80 ミリ Sv だという。こんな実態にあるのに「元請が対応する」とは何ということだ！発注者として深刻に受け止めなければならないはずだ！

（東電）～黙して語らず。

（諸団体）～もう少し議論を前に進めたい。2014 年の**（資料３）**の「第 19 回特定原子力施設監視・評価検討会」の議事録にある小坂福島地域統括管の発言をどう見るかだ？


◎小坂福島地域統括　規制庁の小坂ですけども、先日、現場でクロスフローフィルタのところを確認に行ったんですけれども、緩衝物があってなかなかこれ取りかえが大変で、これは取りかえを1個やったんですけども、1,000mSv以上ですか、ベータですけども、作業員の方、非常に苦労されていて相当多くの方が被ばくされているので、こういった定期的な交換というのが必要になるかと思いますが、今後そういったところも視野に入れて、高

（資料３）　事故現場のクロスフローフィルタ付近が1000ミリSvの殺人的線量だ！

（東電）～小坂さんがクロスフローフィルタ付近が1,000ミリSvの議事録を確認したが、当時の線量よりもストロンチウム 90 の濃度は低くなっている。現在の雰囲気線量（作業現場で測定される線量

を指す）は大幅に低減している。今後とも低くなるよう努力する。何故 1,000 ﾐﾘ Sv なのか良く分からない…。

（諸団体）～規制庁の公式、議事録なのだから「何故そう言う線量なのか？」根拠を聞いて欲しい。

（東電）～黙して語らず。

（諸団体）～東電の人たちも参加しているのだから、どういう趣旨で発言したのか聞いて欲しい？更に、何故５年間もの間、仮設にしたのかも聞いて欲しい。

（東電）～下請け企業からそう言う提言があって実施した作業であったが、これまでトラブルがなかったので…そのまま行ってきた。

（諸団体）～何で仮設を使用し続けたのか？それが分からない！本来であれば、それを直すのが東電ではないのか？理由があるだろう！東電は環境の改善を目指しているというが…何で仮設で行ってきたのか全く不明である。

（東電）～黙して語らず。

（諸団体）～前々回「ALPS 多核種除去設備は研究施設だった」との話があった。ところが配管にスラリーが溜まり、５年間、事故がなかったので放置して、仮設ホースで使用し事故が起きた…更に、そのツケが回ってきて今回の事故になった！東電の責任は重大だ！

（東電）～水処理施設については経年劣化を踏まえて、設備の改良運用などについて考えて行きたいと思っている。増設 ALPS については仮設ではなく、配管の洗浄ラインを設けるようにしたい。

（諸団体）～この項目の最後に言いたいのはスラリーで発生する水素を心配している。この水素は 2011 年 3 月 12 日に１号機、14 日に３号機が水素爆発したものと同様の水素なのだ！このままでは、いつか規模は小さいかもしれないが爆発の危険性は否定出来ない。早急に対策を取るべきだ。

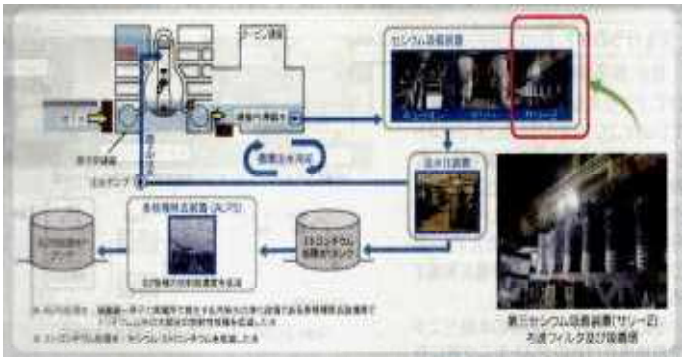
（東電）～ここは高温焼却炉建屋で水の放射性分解で水素が発生する可能性があるので「ベントロ」から、それを逃がしている。

（諸団体）～そうだろう！規制庁から言わせると、第一原発は様々な変更がある。とにかく広い、対策を取っているが様々な問題が起きている。特に、４つの問題が起きている。（既報前号３頁）「**1．** 現場に目が届いておらずトラブルが多い**２．** 東電社員に余裕がない**３．** 放射線管理のトラブル、不適合管理が課題である**４．** リソース確保と適正配分」の４つを指摘している。最後のリソースとは資源、資産、資料、供給源など適正配分が行われていないと言っている。更に、「カイゼン」が行われている…何でトヨタの安上がり政策のカイゼンを廃炉現場で行われるのか？「危機感を持っている」と小林所長が話している。「第 40 回原子力規制委員会・議事録」にある見て欲しい！

（東電）～様々な対策を取っている。

（諸団体）～東電のトップに原発に反対する人たちから強く言われたと話して欲しい！改めて聞くが（資料４）の ALPS の前処理施設の「サリー、サリー２、キュリオン」は何処の場所にあるのか？また「高温焼却炉建屋」にあるらしいが、その地下から３階までのどの階階にあるのか教えて欲しい？隣接する「プロセス主建屋」地下の部分は水中ドローンで検査した結果、放射性物質を吸着する約 16 ﾄﾝの土壌は 3000 ～ 4000 ﾐﾘ Sv あると言う。命にかかわる凄い線量である！

（東電）～黙して語らず。



（資料４）　サリー、サリー２、キュリオンの置き場所は？

（諸団体）～次回に回答を求める。

２．について

（諸団体）～東電は「漁業者に利益がある」と主張していたが、それを改めて回答して欲しい。

（東電）～貯蔵にかかわるリスクが明確化された

（諸団体）～理解不能である。再回答されたい。

（諸団体）～風評対策で 1,400 億円かかっている問題について、再回答してほしい。

（東電）～放出設備、風評対策は承知していない

（諸団体）～驚きの極みである！

（次回交渉 5 月 15 日）

東芝他を狂わせた…
「原発ルネサンス」と原子力業界の実態！ ② 三浦眞吾

原発への東芝の投資意欲は突出しＷＨ買収後には「15 年間で６４基整備」と豪語していた。これは東芝一社のみではなく日立、三菱重工の 2 社も意欲的で３社併せると投資の最初は２兆円にのぼった。

東芝は倒産してしまったが、他 2 社は産業省からの東芝への救済の要請を断りそれぞれの事業においても際どい状況の中で撤退し、生き残ることが出来た。

日立の場合は今年 1 月、英国内の原発建設を断念した。ＧＥとの共同事業で運営は日立の子会社ホライズン社（福島事故後 890 億円でドイツ企業から買収、2012 年）で総事業費は売電事業を含み当初 2 兆円だったが福島事故後３兆円まで増大した。

英国政府との交渉で採算はとれそうになく、既に 3,000 億円の投資をしていたが日立は凍結の判断をした。（日・英政府は 3 兆円の融資を準備）

一方、三菱重工は未だ泥沼の淵にいると言える。

同社はトルコの原発（シノップ原発）への投資で当初は２兆円規模と見込まれていたが、福島事故の影響で５兆円規模まで高騰しトルコ政府と交渉をしたが、折り合えず撤退を決めた。

仏アレバ社、トルコ企業による共同事業で、有名な仏アレバ社はフィンランド原発建設の遅れで倒産したが、その救済策として原子炉製造の新会社に三菱重工は 630 億円を 2017 年に出資した。

これに加え核燃料サイクル事業の会社に日本原燃と共同で 600 億円を出資した。経営不振の原子力産業に既に計 1,000 億円を投じており先行きが懸念される。（2017 ～ 2018 年）

経産省の官僚に主導されたアベノミクスの目玉だった原発輸出は総崩れの状況となり、2 兆円の大半は、じり貧の米・英・仏の原子力産業に落とされた。米国方針に沿った政策ではあるが、日本の国益に反する失策としか言いようがない！

その後、三菱重工の国産ジェットの撤退と経営の不安定さは無縁とは思われない。最近の熊本への巨額半導体投資はそこで作られる半導体が一周遅れと言われており台湾メーカーへの投資は同じ原発外国企業への投資と同現象であり日本産業衰退の１例である。日本代表の３大メーカーを巻き込んだ原発ルネサンスは 2000 年当時の小泉政権の時から始まった。当時、米国ではスリーマイル原発事故後の規制強化や、保守基準見直し等で安定稼働ではあったが、原発の新規着工整備が 30 年間、皆無で国際的にみれば新興国の原発整備へのロシアの進出や中国の大規模計画等、米国の影響力の欠如が明らかな状況となっていた。これらは取りも直さず核保有に直結する問題でもあることから米国の指導力を取り戻すために危機感を持ったブッシュ大統領の原発再興ルネサンスの動きであった。（2001 年）しかし 30 年間の空白は大きく、米国の原子力技術の衰退が懸念されたため、日仏原発メーカーの力を結集して米国・欧州等の整備を考えた。この米政府の動きは 1990 年代以降国内原発の新規着工がなかった日本メーカー、電力、政府にとっても渡りに船の状況であった。

日米原子力協力協定の下で第３国への技術移転が禁止され輸出が出来なかった状況の打開の機会と捉えた小泉政権は原発優遇の「原子力政策大綱」を閣議決定した後（2005 年 10 月）原子力立国計画（2006 年８月）を策定した。これより少し前に産業省や政界・電力業界を巻き込んだ発送電分離や自由化の改革の論争があった時であり、米国からの提案は原発優遇派の官僚達にとってはまたとない機会で、この妥協策として電力業界の意向に合わせた亡国の積極策であった。もしこの時、自由化の改革に舵を切っていたならば福島の津波対策等が実施されその後の日本エネルギー対策や、東芝にとっても異なった状況になっていたと考えられる。産業省官僚や、その勧誘に乗り、本格参入を決断した東芝の意欲とは異なり、原発事業を取り巻く米・欧の現実はより厳しいものであった。

特に電力自由化や電力需要の低迷、再生エネルギーの拡大、シェールガス革命による燃料費低下等で米国では原発が不要な状況となっていた。

東芝経営はこの現実をどの程度認識した上でＷＨ買収の判断をしたのか？

疑問…この上ないところである！

「被ばく影響を否定する100mSv論」に反論する原告

千葉　親子

3 月 6 日、第 9 回甲状腺がん裁判が東京地裁 103 号法廷で開かれた。一般傍聴席 83 席に 199 人が（資料 7）傍聴券を求めて並んだ。すでに原告 7 人の意見陳述は終え今回から個別立証の意見陳述になった。

東電側は ICRP2007 年勧告をもとに「100mSv 以下の被ばくでは発がんリスクの増加は確認されない」として「因果関係は認められない」と主張。原告側は「今や最大規模の研究で低線量被ばくによる統計的に有意な健康影響が確認されている」とその根拠を示し反論した。

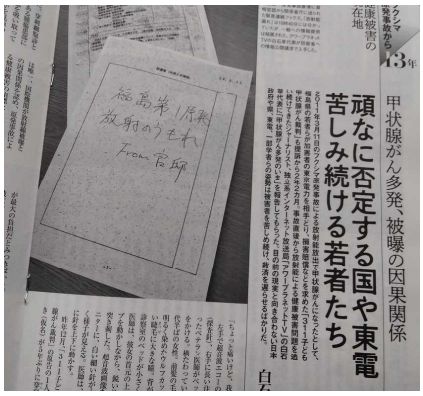
第50回検討委員会で公表された甲状腺がんの人数

	対象者数	受診者数	B・C判定	2次検査受診者	診断確定	A判定以外	穿刺細胞診 受診者数	穿刺細胞診 悪性疑い	手術済み がん
1巡目	367,637	300,472	2,294	2,130	2,019	1,380	547	116	102
		81.7%	0.62%	92.9%	98.2%	66.0%	39.6%	29.3%	101
2巡目	381,237	270,552	2,230	1,877	1,834	1,404	207	71	56
		71.0%	0.8%	84.2%	97.7%	76.6%	14.7%	34.3%	56
3巡目	336,667	217,992	1,502	1,104	1,068	959	79	31	29
		64.7%	0.7%	73.5%	96.7%	89.8%	8.2%	39.2%	29
4巡目	294,228	183,410	1,394	1,036	1,016	922	91	39	34
		62.3%	0.8%	74.3%	98.1%	90.7%	9.9%	42.8%	34
5巡目	252,938	113,937	1,346	1060	1007	916	87	43(+4)	34(+7)
		45.0%	1.2%	78.8%	95.0%	91.0%	9.5%	50%	34(+7)
25歳節目	129,006	11,867	647	545	535	492	49	23(+1)	17(+3)
		9.%	5.5%	84.2%	98.2%	92.0%	10.0%	46.9%	17(+3)
30歳節目	22,625	1,571	134	107	96	89	13	5(+2)	3(+2)
		6.9%	8.6%	79.9%	89.7%	92.9	14.4%	38.4%	3(+2)
合計								328(+7)	がん 274(+12)

1巡目は2018年3月末、3巡目は2021年3月末、2巡目は2022年3月末、4巡目は2022年6月末、5巡目、節目検査は2023年9月末

（資料５）第50回県健康調査で公表されたがん及びガンの疑いは370人

井戸弁護団長は裁判後の記者会見で、2 月 2 日開催の第 50 回県民健康調査検討委員会の最新情報を示し（資料５）甲状腺がんの悪性及び悪性疑いは 327 人、そのうち手術を受けてがん確定患者が 274 人、さらに集計外患者（県民健康調査外で手術を受けた人）が 43 人存在することがわかり、突合すると 370 名となると話された。集計外は 2016 年～ 2018 年のがん登録のみの患者で、2019 年から今日までの患者は含まれておらず、この期間も突合すればこの数字は更に上積みされるものだと示された。この事実に目を背け、福島第一原発事故における小児甲状腺がんの健康被害は、なかったことにしたい国・県は、データーの改ざんや嘘、隠ぺい、過小評価に躍起になり、ICRP や UNSCEAR など国際的知見とした報道を重ね、甲状腺がん患者は自分ががんである事も口に出せない環境が作られてきた。これらの詳細は「週刊金曜日」（資料６）3 月 15 日号のフクシマ原発事故から 13 年に、アワプラネット TV の白石草氏が患者の現状も含め詳しく書かれている。記事によれば 2011 年 3 月 11 日の福島第一原発事故直後に放射能漏れは、首相官邸から各関係省庁に 18 時 40 分に FAX が送られ、分かっていたことになる。国民への被ばく影響情報は隠された。あった事を無かったことにさせられない、因果関係を争点としている裁判だ。個別立証に入り原発事故当時幼稚園児や小中高校生だった原告一人ひとりの精神的負担はさらに大きなものとなってくる。今回から、がんを患う事への絶望感、行動を制限され将来への人生設計を狭めなくてはならない心の被害の問題、PTSD の研究をされている精神科医師が精神医学に基づき分析した意見書を提出している。支援者集会で、原告のお母さんが登壇し「暖かい気持ちに支えられています」と感謝を述べ、木田路津子さんの「一人の小さな手」を静かに歌った。この裁判で問われているのが「なぜ私が甲状腺がんになったのか知りたいのです」この悲痛な叫びに、素朴な問いかけに、司法はどのように答えるのか重要な裁判だ。法廷で闘っている原告団・弁護団とともに民意を訴え、彼・彼女たちに惜しみない支援を送りたい。



（資料６）事故当日から放射能漏れが

（資料７）支援者で埋め尽くされた東京地裁前

(故) 川上義孝さん追悼記

小林國八

私が川上さんと交流が始まったのは、「全国医療」主催の対政府(現・厚労省)交渉でした。

総評(1989 年 10 月)が解散し、幾つかあった共闘会議の 1 つ「総評・医療共闘会議」も解散。その後、「全国医療」(1991 年)を立ち上げました。

その頃、川上さんは富山県高岡市の「社会保険高岡病院」に勤務し、発足した「富山県医療(全国医療傘下)」で、事務局長を担っていました。

富山県医療と福島県医療との組織交流と同時に、個人的な交流も始まり相互に行き来するようになりました。

(資料８)　在りし日の川上義孝さん

当時の医療現場は、政府の推し進める「地域医療計画」の策定に始まり、公的病院の病床数削減が強行され、地域医療の崩壊が叫ばれる厳しい実状にありました。

そんな中、福島県医療傘下の構成組織・単組から、情勢や課題などについて講演依頼があり、交流のあった川上さんに依頼要請したところ、こころよく引き受けて各単組に数回にわたり講演オルグに入って頂きました。

公的病院の統廃合や病床削減の反対闘争が山場を越えた以降は、趣味の登山や氷見の鰤を食する会などで楽しく交流を続けてきました。そんな中でも、政治課題や医療情勢などについて仲間と激論を交わすこともしばしばあり、川上さんの政治課題や社会変革を求める情熱、幅広い見識に畏敬の念を抱いておりました。また、学生時代にオルグ行脚で全国の医学部を歩き、各地の地酒で議論を積み重ねた思い出なども話されました。

3．11 東日本大震災が起き、地震・津波の災害に加え、本県は東電の原発事故により放射能汚染が県民の日常生活に甚大な被害を及ぼしました。

川上さんは、原発事故直後から『何か出来る事はないか』と何度も連絡があり『新聞・ＴＶ等のマスコミ報道だけでは実態がよくわからない。現地に行きたい』と毎年の「県民集会」に金沢から熱心に足を運ばれました。また、事故後間もない浪江・双葉町にも入り現場の実態を直視し、高線量の現実にも触れ原発政策の転換を訴えました。

集会や現場を観るだけでは当然納得がいかず『現地の最新情報が欲しい、議論を深める学習会などに参加したい』など要望があり、「脱原発情報」の発行責任者、石丸小四郎さんを紹介しました。交流と学習討論が始まり年数回来福し、その度に討論を深めるための論文を準備し、最終的に 30 数回に及ぶ論文が会に提供されました。

大学で研究室に残り、核医学研究などに携わった経緯もあり『人体に及ぼす放射線の悪影響』について繰り返し提起がなされました。本県の「県民健康調査」特に小児甲状腺がんに関心を寄せ、調査委員会の意見に再三の反論や問題提起がありました。

コロナ禍で、来福はむずかしくなりましたが、論文の提供は続けられ直接討論に参加することを期待しておられました。

傘寿を過ぎましても金沢から福島までの長旅を飄々とお出掛けになる川上さんでしたから、近いうちにお目にかかれるものと思っていましたが昨年の年明けから体調を崩され、入院・闘病生活そうして本年 2 月 12 日(満 85 歳)ご逝去とアッと言う間の出来事で言葉を失いました。

今後は、川上さんの意を引き継いで、仲間の皆さんと共闘し私も精一杯とり組む決意を申しげ、追悼の言葉といたします。長い間本当にありがとうございました。

出典　文献

・(資料１・４) 東京電力ＨＤ・(資料２) ＮＨＫニュース福島
・(資料３) 第 19 回特定原子力施設監視・評価検討会・議事録
・(資料５) アワプラネット TV・(資料６) 週刊金曜日３月 15 日号・(資料７・８) 編集部